

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	423,804,855
有価証券	7,723,503,000
前払費用	224,713
未収収益	27,781,011
未収金	614,195

流動資産合計

8,175,927,774

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	947,383
減価償却累計額	357,381
有形固定資産合計	590,002

2 無形固定資産

電話加入権	10,500
無形固定資産合計	10,500

3 投資その他の資産

投資有価証券	999,630,540
長期未収金	133,568,705
貸倒引当金	133,568,705

投資その他の資産合計

999,630,540

固定資産合計

1,000,231,042

資産合計

9,176,158,816

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	5,022,787		
未払費用	64,989		
未払法人税等	220,400		
未払消費税等	826,308		
賞与引当金	2,850,224		
流動負債合計		<u>8,984,708</u>	
負債合計			<u>8,984,708</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,880,079,359		
地方公共団体出資金	912,154		
その他出資金	3,364,178,684		
資本金合計		<u>9,245,170,197</u>	

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 239,400		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 35,700	△ 275,100	
資本剰余金合計			<u>△ 275,100</u>

III 繰越欠損金

当期末処理損失		△ 77,720,989	
(うち当期総利益	26,242,909)		
繰越欠損金合計			<u>△ 77,720,989</u>
純資産合計			<u>9,167,174,108</u>
負債純資産合計			<u>9,176,158,816</u>

(民間研究特例業務勘定)

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

特例業務費	53,653,111
一般管理費	27,295,090
財務費用	11,347,210
法人税、住民税及び事業税	<u>220,400</u>

損益計算書上の費用合計 92,515,811

II 行政コスト

92,515,811

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
特例業務費			
人件費	22,891,500		
賞与引当金繰入	1,286,835		
支払リース料・賃借料	237,197		
旅費交通費	196,975		
図書印刷費	23,507		
貸倒引当金繰入	28,065,717		
雑費	951,380	53,653,111	
一般管理費			
人件費	19,501,740		
賞与引当金繰入	1,563,389		
消耗品費	224,192		
支払リース料・賃借料	2,541,093		
保守・修繕費	327,038		
旅費交通費	5,220		
水道光熱費	75,913		
図書印刷費	59,757		
雑費	2,996,748	27,295,090	
財務費用			
有価証券評価損	11,347,210	11,347,210	
経常費用合計			92,295,411
経常収益			
事業収益			
委託費返還金収入	433,688		
特例業務収入	6,583,936	7,017,624	
財務収益			
受取利息		4,375	
有価証券利息		109,873,948	
雑益		1,862,773	
経常収益合計			118,758,720
経常利益			26,463,309
税引前当期純利益			26,463,309
法人税、住民税及び事業税			220,400
当期純利益			26,242,909
当期総利益			26,242,909

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	当期未処理損 失	繰越欠損金 合計		
						減損失相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)					
当期首残高	5,880,079,359	941,768	3,468,562,836	9,349,583,963		△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 103,963,898	—	△ 103,963,898	9,245,344,965
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資		△ 29,614	△ 104,384,152	△ 104,413,766								△ 104,413,766
II 資本剰余金の当期変動額												
III 繰越欠損金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
(2) その他												
当期純利益									26,242,909	26,242,909	26,242,909	26,242,909
当期変動額合計	—	△ 29,614	△ 104,384,152	△ 104,413,766		—	—	—	26,242,909	26,242,909	26,242,909	△ 78,170,857
当期末残高	5,880,079,359	912,154	3,364,178,684	9,245,170,197		△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 77,720,989	26,242,909	△ 77,720,989	9,167,174,108

(民間研究特例業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例業務支出	△ 1,312,594
人件費支出	△ 45,591,419
その他の業務支出	△ 7,618,447
委託費返還金収入	4,091,953
特例業務収入	6,514,552
その他の事業収入	28,637
小計	<u>△ 43,887,318</u>
利息の受取額	110,644,175
法人税等の支払額	<u>△ 215,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,541,777
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 104,413,766</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 104,413,766</u>
III 資金減少額	△ 37,871,989
IV 資金期首残高	<u>461,676,844</u>
V 資金期末残高	<u><u>423,804,855</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		77,720,989
	(当期総利益)	(26,242,909)	
	前期繰越欠損金	103,963,898	
II	次期繰越欠損金		<u>77,720,989</u>

(民間研究特例業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

5. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	109,098,365円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	109,098,365円
④	不要財産となった理由	令和2事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)地方公共団体への払戻額	
		払戻年月日	令和3年8月20日
		(2)その他民間等への払戻額	
		払戻年月日	令和3年8月20日
⑨	減資額		104,413,766円
⑩	備考		

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	92,515,811 円
自己収入等	△ 118,758,720 円
法人税等及び国庫納付額	△ 220,400 円
<u>機会費用</u>	<u>13,613,316 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 12,849,993 円
-------------------------------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	13,417,189 円
法定福利費	3,337,097 円
その他人件費	6,137,214 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	184,782 円
給与、賞与及び諸手当	15,736,681 円
法定福利費	3,027,769 円
その他人件費	552,508 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	423,804,855 円
資金期末残高	423,804,855 円

(民間研究特例業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	423	423	—
(2)有価証券及び投資有価証券	8,723	8,769	46
①売買目的有価証券	7,723	7,723	—
②満期保有目的有価証券	999	1,045	46
(3)未収金	0	0	—
(4)長期未収金	133	133	—
貸倒引当金	△ 133	△ 133	—
	0	0	—
(5)未払金	(5)	(5)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)未収金、(4)長期未収金

未収金及び長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	947,383	0	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
	計			947,383	357,381	0	0	0	590,002	
有形固定資産 合計	947,383	0	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
無形固定資産 (減価償却費)	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	計			460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	504,000	0	0	504,000	—	—	493,500	—	10,500	
	計			504,000	0	0	493,500	0	10,500	
無形固定資産 合計	964,600	0	0	964,600	460,600	0	493,500	0	10,500	
	計			964,600	460,600	0	493,500	0	10,500	
投資その他の 資産	1,000,396,392	0	765,852	999,630,540	—	—	—	—	999,630,540	
	長期未収金	56,131,433	4,082,240	133,568,705	—	—	—	—	133,568,705	
	貸倒引当金	△ 56,131,433	0	△ 133,568,705	—	—	—	—	△ 133,568,705	
	計	0	4,848,092	999,630,540	0	0	0	0	999,630,540	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	57,480,000	57,480,000	△ 1,010,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	576,292,000	576,292,000	△ 11,216,500	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	109,440,000	109,440,000	△ 2,040,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	669,898,200	669,898,200	△ 7,908,510	
	第85回丸紅債	947,640,000	898,560,000	898,560,000	△ 9,760,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,280,000	100,280,000	△ 60,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	406,266,800	406,266,800	3,988,800	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,503,480,000	1,503,480,000	16,920,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	101,580,000	101,580,000	△ 300,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,502,086,000	1,502,086,000	1,617,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	800,540,000	800,540,000	322,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	997,600,000	997,600,000	△ 1,900,000	
	計	7,688,423,610	7,723,503,000	7,723,503,000	△ 11,347,210	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	394,425,618	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,100,040	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,370,488	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	301,390,020	0	
	第3回三菱商事株利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	106,946,000	100,000,000	103,344,374	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	999,630,540	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,267,277	2,850,224	3,267,277	0	2,850,224	
計	3,267,277	2,850,224	3,267,277	0	2,850,224	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	56,312,449	△ 55,697,754	614,695	28,065,716	△ 28,065,716	0	
一般債権	28,246,733	△ 27,632,038	614,695	0	0	0	
貸倒懸念債権	28,065,716	△ 28,065,716	0	28,065,716	△ 28,065,716	0	(注)
長期未収金	81,519,512	52,049,193	133,568,705	77,437,272	56,131,433	133,568,705	
一般債権	4,082,240	△ 4,082,240	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	77,437,272	56,131,433	133,568,705	77,437,272	56,131,433	133,568,705	(注)
計	137,831,961	△ 3,648,561	134,183,400	105,502,988	28,065,717	133,568,705	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	184	0	-	-
職員	(6,689)	(2)	(-)	(-)
	32,421	4	-	-
合計	(6,689)	(2)	(-)	(-)
	32,605	4	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。